

1 決算状況 都道府県名 大阪府 市町村名 泉佐野市 市町村類型 II-4

人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造			
				区分	第1次	第2次	第3次
40年 66,521人	50.24	1,324	29,472人	就業者	40年 3793人	18,433人	10606人
35年 56,827人				%	%	%	
増加率 17.1%				35.10.1以降の合併状況			
44.3.31 76,086人				人口	35年 43,222人	16,054人	7511人
43.3.31 74,313人				%	%	%	

区分	昭和42年度	昭和43年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1歳入総額(A)	1,387,400	2,203,006	43年度交付税種地区分	12	全適用 雪害山村 不交付 新産工特 低開発
2歳出総額(B)	1,241,258	2,078,232	基準財政需要額	672760	近郊整備 都市開発
3歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	46,142	124,774	基準財政収入額	475442	近郊整備 都市開発
4翌年度へ繰り越すべき財源(D)	40,801	13,557	標準財政規模	831,241	近郊整備 都市開発 中部 都市整備 都市開発
5実質収支(C)-(D)(E)	5,341	111,217	財政力指数	0.75	事務の共同処理の状況
6単年度収支(F)	104,322	105,876	公債費比率	11.1%	み処理 原処理
7積立金(G)			積立金現在高	98,685	小学校関係 中学校関係 伝染病関係 山林関係
8繰上償還金(H)		7,521	地方債現在高	934,650	火葬場 事務事務
9積立金とりくずし額(I)			収益事業収入額	265,849	収益事業
10実質単年度収支(F)+(G)-(H)-(I)(J)	104,322	112,397	債務負担行為額	248,160	結果再考
			可処分資産額	46,000	

一般職員等				特別職員等			
区分	職員数(A)	給料月額(B)	1人当り給料月額(C)=B/A	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額	
一般職員	264人	13,864千円	52,515円	市町村長	43.6.1	170,000円	
教育公務員	29	1,816	46,564	助役	43.6.1	150,000	
消防職員	28	2,691	56,063	収入役	43.6.1	125,000	
単純労務職員	139	6,186	44,504	教育長	43.4.1	100,000	
臨時職員				議会議長	43.6.1	90,000	
合計	490	24,557	50,116	議会副議長	43.6.1	70,000	
				議会議員	43.6.1	28,000	

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国保会計の状況	収支額	
							① 3065千円	② 千円
	病院事業	有	1,340千円	624千円	237人		加入世帯数	
	水道事業	有	1,848	1,000	42		被保険者数	
	宅地造成事業	有	2,557				一世帯当り保険税調定額	
	国民健康保険事業	無	2,658		11		被保険者一人当り保険税調定額	
	大木筒局水道事業	無	100				被保険者一人当り費用	

市町村名		泉佐野市		類型		II-4	
歳入				性質別			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	税等
地方税	698,668	21.7%	668,773	人件費	550,952	26.5%	522,777
地方譲与税				うち職員給	422,210	20.8	405,785
地方交付税	224,108	10.2	197,317	扶助費	115,461	5.6	23,866
普通交付税	177,317	9.0	197,317	公債	114,425	5.5	112,810
特別	26,791	1.2		元利償還金	704,198	5.0	102,583
小計	946,778	43.0	890,112	一時借入金利息	10,227	0.5	10,227
交通安全交付金	2498	0.1	2498	小計	780,790	27.6	659,447
使用料	45483	2.1		物件費	118,412	5.7	78,245
手数料	5665	0.2		維持補修費	26,893	1.3	22,532
国庫支出金	253,186	11.5		補助費等	16432	0.8	18,575
都道府県支出金	402,972	18.3		積立金	52,578	2.5	50,000
財産収入	5384	0.2	280	繰入金	6000	0.3	2000
寄附金	32,244	1.5		繰越金	46,142	2.1	
繰入金	46,142	2.1		諸収入	28,263	12.8	5,278
繰越金	46,142	2.1		地方債	178,800	8.1	
諸収入	28,263	12.8	5,278	合計	2203,006	100.0	898,268
地方債	178,800	8.1					
合計	2203,006	100.0	898,268	100.0			

市町村税				目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	区分	決算額	構成比	税等
市町村個人分	90,876	27.2%	21.5%	議会費	37,973	1.8%	37,973
民税法人分	59,839	8.6%	14.0%	総務費	279,877	13.5%	248,374
固定資産税	247,637	35.4%	17.0%	民生費	323,927	16.0%	873,71
軽自動車税	12736	1.8%	19.0%	衛生費	212,128	10.2%	189,862
市町村たばこ消費税	78,422	11.2%	17.1%	労働費	88,237	4.3%	59,362
電気ガス税	79,983	11.5%	21.4%	農林水産業費	34,028	1.6%	28,423
鉱産税				商工費	13,414	0.6%	12,915
木材引取税	60			土木費	530,107	25.5%	117,778
小計	608,773	27.7%	18.5%	消防費	65,874	3.2%	60,782
法定外普通税・旧法税				教育費	269,174	12.8%	191,049
目的税	29,875	4.3%	42.5%	災害復旧費			
入湯税				公債費	114,491	5.5%	112,876
都市計画税	29,875	4.3%	42.5%	諸支出金			
水利地益税				前年度繰上充用金			
共同施設税				特別区調整納付金			
合計	698,668	100.0	19.4%	合計	2078,232	100.0	1146,725

適用税率の状況				徴収率	
市町村民税	均等割	所得割	市町村民税	均等割	合計
	400円	1.0	均等割	2400円	80.7%
			標準税率に対する比率	4000円	27.3%
			法人税割	8.9/100	80.7%
			固定資産税	1.4/100	80.6%
市町村民税	均等割	所得割	均等割	合計	
	400円	1.0	市町村民税	91.6%	27.3%
			固定資産税	93.7	42.9
			合計	94.1	34.8